新日本保険新聞

（損保版）

第１～４月曜日発行
発行所　新日本保険新聞社
大阪市西区靭本町１丁目５－15
（郵便番号550-0004）
電話　(06) 6225－0550（代表）
FAX　(06) 6225－0551（専用）
購読料　１か月2200円
（消費税、送料込み）
©新日本保険新聞社 2021

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー閲覧パスワード
Shurihandoku
2021年6月7日 AMまで
※偶数月の第一月曜日正午ごとに変更

日本代協

ＢＣＰ文化を創り上げる

2020年度 臨時総会を開催

日本代協（金子智明会長）は3月5日、2020年度臨時総会をＷｅｂ形式で開催した。東日本大震災から10年が経過する中、金子会長は会員に向け、ＢＣＰ策定・訓練・見直し・お客様への展開が損害保険代理店の本業そのものであり、ＢＣＰ文化を創り上げていきたいと訴えた。なお、総会では2021年度事業計画案承認の件、正会員会費額案承認の件、収支予算案承認の件について審議し、いずれも承認可決された。

Ｗｅｂでの参加者

ＢＣＰ対策の確認を 事業継続力強化計画認定取得を取り組み項目に

総会審議に先立ち挨拶した金子会長は、10年前の東日本大震災について言及。「あれから10年、皆様も当時を振り返り、自社または自身のＢＣＰ対策がどのように変化したかを確認してほしい。我々、損害保険代理店にとってＢＣＰ策定・訓練・見直し・お客様への展開は本業そのものだ。訓練と見直しのＰＤＣＡサイクルを回し、ＢＣＰ文化を創り上げていきたい」と呼びかけた。

その上で、日本代協が進める取り組みとして、会員向けに独自作成したＢＣＰ策定簡単ガイド（自然災害編・感染症対策編・訓練ヒント集）の提供やそれに付随するＢＣＰ策定支援セミナーの実施、ハザードマップ活用基本ガイドや戦略的代理店合併の基本ガイドの作成による会員支援策などを例に挙げたうえで、「日本代協では顧客本位の業務運営を遂行する会員の態勢整備や競争力強化を後押ししていくので、各代協においては支援策の確認や実施取り組みの検討をお願いしたい」と述べた。

挨拶する金子会長

2021年度事業計画では、教育・研修事業として損害保険大学課程の円滑な運営とカリキュラムの充実に伴い、テキスト・セミナーのオンライン転換の検討を始めることとしたほか、日本代協主催オンラインセミナーの配信や各代協・ブロック主催のオンラインセミナーの相互活用の仕組みの構築・提供などを推進するとした。

組織力強化策では、各代協のオンライン環境整備やセミナー開催をソハウ面・資金面で支援するほか、各代協に求める重点施策である「会員増強（入会ベース）」「トータルプランナー受講者募集」に加えた「各代協の自主的取り組み項目」のなかに「ＢＣＰ策定」と「事業継続力強化計画認定取得」を新項目として追加することとした。他の項目には「日本代協アカデミーの本登録ＩＤ数」「ぼうさい探検隊マップコンクールへの取り組み参画」「出前講座の実施」などがある。

代協会員の経営支援・情報の提供面では、会員自身のＢＣＰ策定を支援するセミナーの実施や事業継続力強化計画認定申請への支援、後継者育成のための「代理店経営未来塾（仮称）」の検討・開講、組織運営の重要な要件となっている「心理的安全性」に関するセミナー等の実施、全国社会保険労務士会連合会との提携による「社労士診断認証制度」の展開などを計画しているとした。

公平・公正な募集環境の整備に関する取り組みでは、日本郵政グループにおける保険販売への対応として、郵便局による自動車保険販売についてモニタリングを継続し、問題事案があれば日本郵便本社、保険会社に改善対応を申し入れることなどを盛り込んだ。